

公社研ニューズレター

ハイライト:

- 「非営利・公共経営研究フォーラム2012」、明治大学経営学部OBでもある宮城県女川町長の須田善明氏を基調講演に招き、3月3日(土)開催!
- 日本マイクロソフトとNPO法人「育て上げ」ネットの協働プロジェクトを公社研が第三者評価—SROI分析に挑んだ事業を特集します

目次:

イベント開催のお知らせ	1
—3/3 (土) 非営利・公共経営研究フォーラム2012	
特集—「若者就労支援プロジェクトのインパクト評価」	1-2
イベント開催レポート	2
—第3回震災復興フォーラム、第2回CSR・社会的企業交流サロンほか	
注目のキーワード	3
—インパクト・マップ	
客員研究員紹介	3
—内藤達也	
事務局から	4

株式会社 公共経営・ 社会戦略研究所(公社研)

2012年2月号(No.7)

イベント開催のお知らせ

明治大学経営学部公開講座
非営利・公共経営研究フォーラム2012
「多様な主体の連携による被災地復興の可能性」

【日時】3月3日(土) 12:00開場 12:30~17:40

【会場】明治大学リパティタワー 1階 1011教室 (JR・東京
外口御茶ノ水駅 徒歩3分 明治大学駿河台キャンパス)

【プログラム】

開会の挨拶 12:30-12:40
明治大学経営学部教授 塚本 一郎

第1部 基調講演 12:40-13:40
「ふるさと新生へ 女川町復興
に向けた若き町長の挑戦」
宮城県女川町長
須田 善明 氏



第2部 公開講座 14:00-16:00

「震災復興に向けた多様な主体の連携と社会起業の可能性」

講師: 今村 久美 氏(NPO法人
NPOカタリバ 代表理事)

工藤 啓 氏(NPO法人「育て上げ」
ネット 理事長)



第3部 16:20-17:40 学生プロ

デュース「NPOフェスティバル」

「被災地復興におけるNPOの
役割と課題」

主催: 明治大学経営学部

協力: 明治大学特定課題研究ユニット 非営利・公共経営研究所
株式会社 公共経営・社会戦略研究所(公社研)

※この欄でご紹介したイベントへのご参加、公社研からのイベント
等のメールでのご案内をご希望のかたは、お名前・ご所属・Eメー
ルアドレスを公社研 事務局(メール info@pmssi.co.jp または
ファックス 03-3296-1151)までお知らせください。

特集 「若者就労支援プロジェクトのインパクト評価」

就労をめざす無業の若者たちを、ITスキル講習の実施などを通じて支援していこうというプロジェクトを、「地域若者サポートステーション」の運営を厚生労働省より受託するNPOと、IT企業が協働で実施している。若者就労支援を専門的に行うNPO法人「育て上げ」ネットと日本マイクロソフト株式会社による「ITを活用した若者就労支援プロジェクト(若者UPプロジェクト)」と呼ばれるプロジェクトである。公社研では昨年、このプロジェクトに関する第三者評価調査を行い、その結果を評価調査報告書として取りまとめた。

この第三者評価調査では、「若者UPプロジェクト」が生み出した社会的アウトカムやインパクトを「社会的投資収益分析」(SROI分析: Social Return on Investment Analysis)という費用便益分析手法を用いて計測し、評価を実施した。日本国内で、公的な若者就労支援政策に深く関わる事業に対して、このSROI分析手法を用いたのは、恐らくこの評価調査が最初で

あろう。以下で、この評価調査の概略を紹介したい。

「若者UPプロジェクト」は、ITスキル講習と就労支援を組み合わせた支援を無業の状態にある若者に提供することにより就労へ導くことを目的として実施されたプロジェクトであり、首都圏5カ所の地域若者サポートステーションで、運営スタッフをITスキル講習の講師として養成したうえで、サポートステーションを利用している若者たちを対象にITスキル講習が実施された。

この「若者UPプロジェクト」を実施したサポートステーションと、それ以外のサポートステーションとでは、若者就労支援の成果に差があるかどうかと、差がある場合はどのくらいか、ということ、金銭的価値へ数値化して比較・評価しようという試みが、この第三者評価調査であった。評価調査は、ITスキル講習の受講者を対象としたアンケート調査とステークホルダーへのヒアリング調査、収集した情報をもとに行った費用便益分析、の三本立てとなった。(次ページに続きます→)

(特集「若者就労支援プロジェクトのインパクト評価」つづき)

アンケート調査とヒアリング調査を通して得られた定量的・定性的データの分析結果を踏まえると、「若者UPプロジェクト」を実施したサポートステーションでは、同プロジェクトを実施しなかったサポートステーションと比べて、あるいは同プロジェクトを実施した同じサポートステーション内でITスキル講習の受講者とそれ以外の利用者を比べて、総じて成果が上がっていることが確認された。

そのうえで、社会的投資収益率を推計した。この「若者UPプロジェクト」の主な成果は、ITスキル講習を受講した若者の就労達成である。そこで、受講者の就労率・就労者数を、非受講者の就労率・就労者数と比較し、その差異について、増分費用便益分析の手法を適用して、「若者UPプロジェクト」受講からの就労達成によって生み出された社会的価値を抽出し、社会的投資収益率を推計したのである。

結果は、いずれも高い水準にあり、「若者UPプロジェクト」による若者就労支援の有効性が示されたと考えられた。「若者UPプロジェクト」の社会的投資収益率は十分に費用を上回る水準にあり、イギリスで認知されているSROI分析の事例と比較しても遜色のない結果が得られたのである。

社会的なプロジェクトや事業が生み出す価値の評価について、評価の枠組み構築が課題となっている中、公社研がこの評価調査を通してSROI分析による評価実績を上げたことは、社会的事業の第三者評価手法の標準化に向けての大きな第一歩であったといえる。

(今号の特集は、研究員 中端美紀と主任研究員 露木真也氏が担当しました。)

※「ITを活用した若者就労支援プロジェクト」に係る評価調査報告書は、公社研HPから「概要版」(PDF形式)をご覧ください。

イベント開催レポート



らでいっしゅぼーや
緒方 大助 氏

第2回CSR・社会的企業交流サロン(2011年10月31日(月)開催)「放射能と食一食の安全とビジネスを両立させる『らでいっしゅぼーや』の挑戦」

有機・低農薬野菜、無添加食品等の宅配事業『らでいっしゅぼーや』から代表取締役社長・緒方大助氏をお招きして、同社のビジネスモデルや今後の事業戦略、東日本大震災後の“食の安全”にこだわった取り組みについて、ご講演いただきました。後半のオープンディスカッションでは、商品の放射能測定と情報公開について、多くの参加者から質問が寄せられました。

も相談員」として現地災害ボランティアセンター等のICTサポートに奔走されている榎木秀人氏にご登壇いただきました。

第3回CSR・社会的企業交流サロン(2011年11月30日(水)開催)「“ミナDE〜” 一被災地の障害者を支える参加型プロジェクト」

(株)インサイトは、大阪に拠点を置く障害者雇用や福祉施設向けのコンサルティング企業。代表取締役社長の関原深氏を講師にお招きし、同社が企画・運営する参加型被災地支援プロジェクト「ミナDEカオウヤ」をご紹介いただきました。当日は遠く青森からの参加者もあり、「ミナDEカオウヤ」が支援する被災地施設の授産品から調達したお茶菓子をつまみながらの交流サロンとなりました。



第3回震災復興フォーラム
龍治 玲奈 氏・榎木 秀人 氏

震災復興フォーラム『多様な主体の連携による復興』第3回(2011年11月9日(水)開催)「IT企業連携による震災復興—マイクロソフトと現地企業・NGO等との連携による『ICTキャラバン隊』等の取り組み」

明治大学非営利・公共経営研究所との共催で開催されている震災復興フォーラムのシリーズ第3回目。IT企業やNGOとの幅広い連携でITによる被災地支援に取り組む日本マイクロソフト(株)の龍治玲奈氏と、現地パートナー企業・株式会社SRA東北からは、「ICT何で

※第3回震災復興フォーラムの開催レポートは、明治大学非営利・公共経営研究所ホームページでも公開しています。(http://www.kisc.meiji.ac.jp/~inpms/)



(株)インサイト
関原 深 氏

参加者から寄せられたコメント(各イベント参加者アンケートより)

「第2回CSR・社会的企業交流サロン」
「組合員活動とのつながりをもちながら、ともに考えあつてすすめている中で、これまでたくさん意見をいただきながら出来ていないことが、らでいっしゅぼーやでは当たり前に出ていて驚きました。とても参考になりました。まだまだ改善できることはたくさんあると思うので、ここで得たことを活かしていけるようにしていきます。」(コープとうきょう・池田智子さん)

「第3回震災復興フォーラム」
「様々な壁はありながらも、IT関連企業の横のつながりとのスピードに正直大変驚かされました。何気なく得ている情報すべてが、ここから始まっていたという事実を教えて

いただいただけで、大変重要です。」((株)ミクニ・田部千愛子さん)

「企業のNPOとの協働についての現場の声を聴くことができ非常に良かった。そしてまた、これからの課題をどう解決していくかによって、NPOと企業とのつながりが変わってくるのだろうと感じた。」(明治大学塚本ゼミ・定山佳史さん)

「第3回CSR・社会的企業交流サロン」
「被災地支援は継続していく必要があり、そのためにも参加しやすいプロジェクトだと思いました。おもしろかったです。」(所沢市手をつなぐ親の会・村上信夫さん)

注目のキーワード「インパクト・マップ(Impact Map)」

今号の「特集」で取り上げたインパクト評価では、SROI分析と呼ばれる費用便益分析手法を用いて、一般には数値化が困難なアウトカムの価値を貨幣価値に換算することを試みた。

SROI分析ではまず初めに、その事業や活動により生み出される変化の影響を受けるのはどのような人々なのか、評価しようとする事業や活動のステークホルダーを特定する。次に、ステークホルダーごとに、どのような変化の影響を受けるのか、事業や活動に投入したインプットとその金銭的価値、事業や活動の定量的な成果(アウトプット)、そして数値で表すことが難しい成果(アウトカム)とその測定のための代理指標などについて具体的に記述しながら、数値化の判断基準となる情報をひとつの表に集約していく。

社会的な事業や活動によって創出されるインパクトを評価する際、このような思考過程にそって作成される表が「インパクト・マップ」である。左から右へと書き進めるにしたがって、何を指標としてアウトカムを数値化すればよいかが見えてくる仕掛けになっている。どのようなアウトカムが生じ、その価値はどのようなものに置き換えて測ることができるのか。この思考の過程にこそ、SROI分析の信ぴょう性をどこまで高められるかがかかっているように思う。

SROI分析に関心の高い英国では、SROI Networkなどの団体によって、インパクト・マップの雛形も公開されている。

(今号の「注目のキーワード」は、露木が担当しました。)

客員研究員紹介 東京都国分寺市 総務部長 内藤 達也

公社研の4つのテーマが、自身のライフワークとして市民自治を見据えた「協働」「まちづくり」「危機管理」と重なることが多く、また明治大学非常利・公共経営研究所の研究をお手伝いしていた縁もあり、創業時から客員研究員の末席に加えさせて頂いている。

今日、市民の価値観は個人主義の伸張などにより、ますます多様化し、公共経営は、少子高齢化などの影響もあり、複雑化の度合いを一層高めている。

また、バブル崩壊後の長引く景気低迷による厳しい財政状況が改善されないまま「社会保障関係費」や「公共施設の維持・管理コスト」の増大等により更なる財政危機が現実性を帯びている。加えて東日本大震災やタイの大洪水による国内経済の低下、それに起因しての大きな歳入の落ち込みが予想されている。

このようなことから公共経営は、これまでのように単独の自治体等で、多様化、高度化される市民ニーズのすべてに対応していくことは困難な状況になりつつある。このため、この状況を打開する有効なツールとして、「多様な主体との連携・協働」による「新たな公共」の必要性が高まっているものと考えている。そのためにビジネス志向NPOやソーシャル・エンタープライズなどの連携あるいは協働事業を推進することが公共経営の重要な戦略となるであろうと主たる研究テーマとして取り組んでいる。

また関連して、行政とNPOとの協働などによる「まちの活性化」について、全国の先進的、先駆的事例を

(右上段へ続く)

調査し、その成功要因を分析することでシャッター商店街の再生などの問題解決が図られないものかと考えている。これまで長崎県佐世保市四ヶ町商店街や静岡県静岡市呉服町名店街など多くの頑張る商店街をみてその糸口を見出せたところである。

現在の関心事としては、何をおいても東日本大震災の被災地の復旧、復興である。昨年4月より宮城県多賀城市を中心にボランティア活動を含め5回ほど現地入りしているが、引き続き何らかの復旧活動に関わっていく所存である。これまでの生活を取り戻すためには多くの時間が必要である。現地では行政と行政、行政と企業、行政とNPO、企業と企業、企業とNPOなど多様な連携がみられるが、国が更なる権限委譲を行い復旧・復興のための連携・協働がダイナミックに行われ時間の短縮が図られることを願わずにはいられない。

《プロフィール》

昭和31(1956)年生まれ。

國學院大學文学部卒業、明治大学大学院ガバナンス研究科修了(公共政策学修士)

昭和54年、国分寺市に入る。総務部課税課、環境部安全対策課、東京都総務局災害対策部応急対策課(出向)、建設部都市計画課、鎌倉市市民経済部市民活動課(派遣)、こくぶんじ市民活動センター長、政策部政策経営課長、都市計画担当部長、都市建設部長などを経て、平成23年4月より現職。

多摩学会運営委員会委員、日本地方自治学会会員、日本協働政策学会会員。著書等に『地域再生と戦略的協働』(共著・ぎょうせい)、『ソーシャル・エンタープライズ』(共著・丸善)、『ケースで学ぶまちづくり』(共著・創成社)など。



内藤 達也
(ないとう・たつや)

東京都国分寺市
総務部長

「ビジネス志向NPOや
ソーシャル・エンター
プライズなどとの連携
あるいは協働事業を
推進することが公共
経営の重要な戦略と
なるであろう」

多様な主体による公共経営と社会システムの変革を支援するシンクタンク



Public Management & Social Strategy Institute

株式会社 公共経営・
社会戦略研究所(公社研)

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学アカデミーコモン 7階

ラボ1A

TEL・FAX 03(3296)1151

Email: info@pmssi.co.jp

[http://
www.1a.biglobe.ne.jp/
pmssi/](http://www.1a.biglobe.ne.jp/pmssi/)

株式会社 公共経営・社会戦略研究所(略称:公社研)は、ゆたかな市民社会と新たな社会的価値の創造をめざして、2009年4月7日に設立されました。営利と非営利、都市と地方などの境界を越えて、多様な主体との連携を追求しながら、下記の4つのテーマを中心に、調査研究事業、講座・研修事業、交流・ネットワーク事業、出版事業、コンサルティング、の5つの事業を柱として取り組んでまいります。

公共経営に関する課題解決・政策提案

市民自治・公共サービスの質の向上のための行政改革、委託・指定管理者制度等、公共契約・評価システムの改革と新たなシステムの構築、行政とNPO、企業等、多様な主体との連携・協働など

非営利組織・社会的企業に関する課題解決・政策提案

持続性向上のための経営能力や社会基盤の強化、社会的信頼向上のためのサービスの質の保証システム・社会的成果(アウトカム・インパクト)評価システムの開発など

地域再生に関する課題解決・政策提案

行政・企業・NPO等、多様な主体の連携、都市・地方の広域連携、「食」と「農」の連携、大学の地域連携などによる地域再生。新たな地域づくり組織、地域ビジネス、中間支援機能を担う組織モデルの開発など

企業のCSR経営・社会戦略に関する課題解決・政策提案

CSR・社会貢献戦略、ソーシャル・マーケティング、CSRを担う人材育成、企業とNPO等、多様な主体の連携・協働など

事務局から

東日本大震災発生から一年。

宮城県出身の私にとって、「想定外」の事態が立て続けに起こった年でした。

友人・知人を含めて、今でも大変な暮らしを送っている方が大勢いらっしゃる現状に、もどかしさもあり、心を痛める日々が続いています。

それでも、復興に向けて、それぞれに、前へ、前へと動いている方に多く出会うことができ、私自身励まされ、背中を押してもらっています。

今年に入ってから、NPOによる復興支援活動の調査で、仙台市、石巻市、女川町を訪問する機会がありました。現地での支援活動を勉強させていただくとともに、現実に向き合った「実際のところ」をおうかがいすることができ、大変貴重な経験となりました。なによりも、現地に行くことで、「いまここに暮らしがある」という当たり前のことに改めて気づかされました。

今回、諸先輩方のお力添えのもと、予定通りニューズレターNo.7を発行することができました。

今回は、「ITを活用した若者就労支援プロジェクト」(コミュニティITスキルプログラム[若者UPプロジェクト])について、公社研が第三者評価の視点からその成果に関する調査・評価をした事業について、概略を掲載しました。

そして、その調査の手法のひとつとして用いた「社会的投資収益分析」(SROI分析: Social Return on Investment Analysis)の重要な一部分、「インパクト・マップ」を、注目のキーワードとして取り上げました。

イベント開催レポートでは、昨年の10月～11月に開催した第2回・第3回CSR・社会的企業交流サロンと、第3回震災復興フォーラムについてご紹介しました。

客員研究員紹介のコーナーでは、国分寺市職員の内藤達也氏にご登場いただきました。

今号の冒頭でご案内しましたが、3月3日(土)に明治大学経営学部公開講座:非営利公共経営研究フォーラムを開催します。今回のテーマは「多様な主体の連携による被災地復興の可能性」です。

第1部では、震災で甚大な被害に遭い、今なお大変な状況に直面している宮城県女川町の須田善明町長にご講演いただきます。

第2部は、自治体等と連携し、被災地の子供たちの教育支援に取り組むNPOカタリバの今村久美氏と、地元のNPOや日本マイクロソフト株式会社と連携して就労支援に取り組む「育て上げ」ネットの工藤啓氏のおふたりが登場します。

第3部は、明治大学経営学部2年生による「NPOフェスティバル」です。学生たちは実際に被災地を訪問して、自分たちの目で見て、聞いて、調査・研究を進めてきました。ここでは、石巻に拠点を置いてコミュニティと生業(漁業)の復興のために活動する国際協力NGOのジェン(JEN)の森信之氏をコメンテーターにお迎えし、有志12名の学生が調査報告を発表します。

公社研では、運営協力としてこのフォーラムの事務局を務めております。大勢の皆さまのご参加をお待ちしています。

(中端美紀)

